

第16章 府民所得

(1) 概況

昭和54年度の日本経済は、実質経済成長率が5.5%増となり、53年度(同5.2%増)をやや上回るものとなった。

その内容は、53年末からの原油価格の段階的かつ大幅な上昇という第2次石油危機にみまわれたにもかかわらず、民間設備投資を中心とした主要な民間需要が景気を支え、従来の財政や輸出主導型の景気上昇とは異なる「力強さ」がみられ、自律的、本格的な景気拡大過程を歩んでいる。また第2次石油危機の影響は、48年末の第1次石油危機の時に比べ機動的な経済政策の効果もあって物価面でも景気面でも緩やかなものであった。

ところで、大阪経済は、府内総生産でみると名目19兆382億円(対前年度増加率10.6%増)、実質15兆1,454億円(同3.8%増)であり、実質経済成長率では全国(5.5%増)を下回るものとなった。しかし、その内容をみると全国的には全国と軌を一にし、主要な民間需要が増勢を強めるという自律的な成長を遂げており、実質経済成長率に対する民間需要の寄与度は6.8%となつて財政需要(0.4%)、域外需要(-3.2%)が停滞する中で54年度の大阪経済に果たした役割は大きなものとなっている。

(2) 府内純生産

54年度の府内の生産活動は、第2次石油危機の中にあつながらも、国内景気の回復基調を背景に、民間需要が着実に拡大したことにより、比較的活発な動きを示し、府内純生産は15兆9,094億円(対前年度増加率11.2%増)と前年度の伸び(7.3%増)を上回った。

内訳をみると、全産業中最も大きなウェイトを占める製造業は13.9%増と前年度の伸び(7.4%増)を上回った。これは、製造業に占めるウェイトの大きい鉄鋼、化学、繊維などの素材型産業が、民間設備投資が増勢を強めたことや、円安傾向にともなう輸出の増大等により順調な伸びを示したことによるものである。卸・小売業は8.1%増となり、前年度の伸び(4.9%増)を上回ったが、これはウェイトの高い卸売業が堅調な民間需要と、市況の高騰にともなう仮需発生等によって順調な伸びを示したことによる。

金融・保険・不動産業は、金融業が貸出、預金残高の伸び率の低下や金融引締めの影響を受けたことにより伸び率が低下したため8.9%増と前年度の伸び(11.2%増)を下回った。

サービス業は、対事業所サービス業が順調な伸びを示した反面、対個人サービス業が伸び悩んだことから7.4%増となり、前年度の伸び(12.7%増)を下回った。

(3) 府民分配所得

54年度の分配所得は、雇用者所得が前年度を下回る伸びとなった反面、企業収益が前年に引き続き好調であったことに加え財産所得も大幅な増加をみせたことから15兆3,561億円(対前年度増加率10.2%増)となり、前年度(8.7%増)を上回る伸びをみせた。

内訳をみると、分配所得の約6割強のウェイトをもつ雇用者所得は5.4%増となり前年度の伸び(7.0%増)を下回った。これは54年春闘が6.1%増と前年(5.3%増)をわずかに上回るベースアップ率にとどまったことに加え府内(昼間)就業者数の増加に対して、府民(夜間)就業者数が減少を示しているためである。

企業所得は16.4%増と高い伸びを示したが、中でも法人企業所得が18.3%増と好調に推移した。これは、第1次石油危機以降企業は減量経営を通じて企業体質の強化に務め人員の抑制による賃金コストの低下、借入金の圧縮等による金融費用の削減を図り安定成長下でも利益が実現出来るような費用・収益構造に変ってきていることによる。

財産所得は21.7%増となり、各項目中最も高い伸びとなった。特に、家計の利子所得が金利の上昇により28.0%増と前年度の伸び(1.1%増)を大幅に上回る伸びを示した。これは雇用者所得が伸び悩んだため預金の伸びは目立たないものの、公定歩合の引上げが5回にわたって行われるなど金融引締めが急テンポで進められたことによるものである。

(4) 府内総支出

54年度府内総支出は、民間設備投資など主要民間需要が活況を呈したことから名目で19兆382億円(対前年度増加率10.6%増)となり、前年度の伸び(7.6%増)を上回ったが、実質では第二次石油危機によりデフレーターが6.6%増と前年度の伸び(2.6%増)を上回ったことにより、15兆1,454億円(対前年度増加率3.8%増)となった。

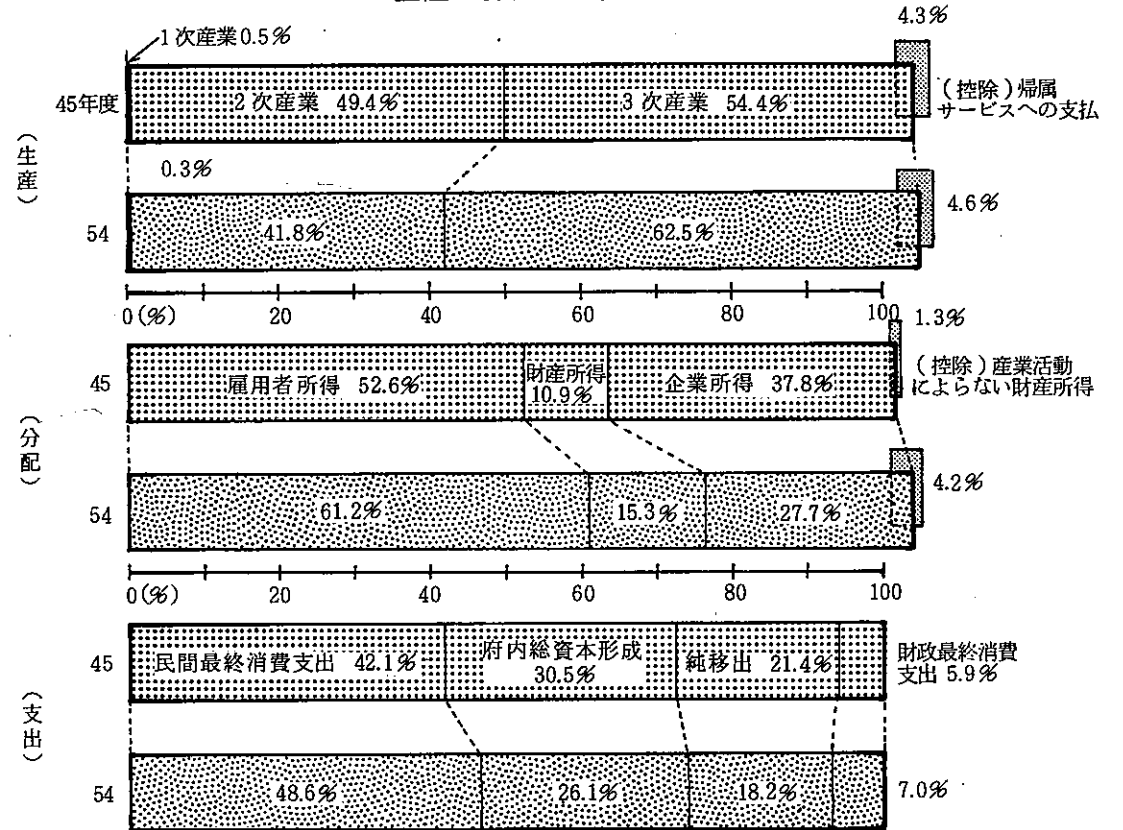
内訳をみると、支出全体の約5割のウェイトをもつ民間最終消費支出は、実質3.7%増となり前年度の伸び(4.4%増)を下回ったが、雇用者所得が低い伸びで推移する中で教養娯楽費等サービスの要素の強い消費が高い伸びをみせており、総じて堅調な動きを示したといえる。

民間設備投資は、製造業が高い伸びを示したこと、実質11.8%増となり前年度の伸び(7.6%増)を上回った。これは企業が第2次石油危機に見舞われながらも、減量経営の浸透により企業収益が改善してきたことや、49年以降資本ストックの調達が進められたことにより需給ギャップが縮小したことによるものである。また、石油・石炭、鉄鋼など生産額に占めるエネルギーコストの高い業種において省エネルギー投資が活発に行われたことも、今回の設備投資の大幅な増加の一因である。

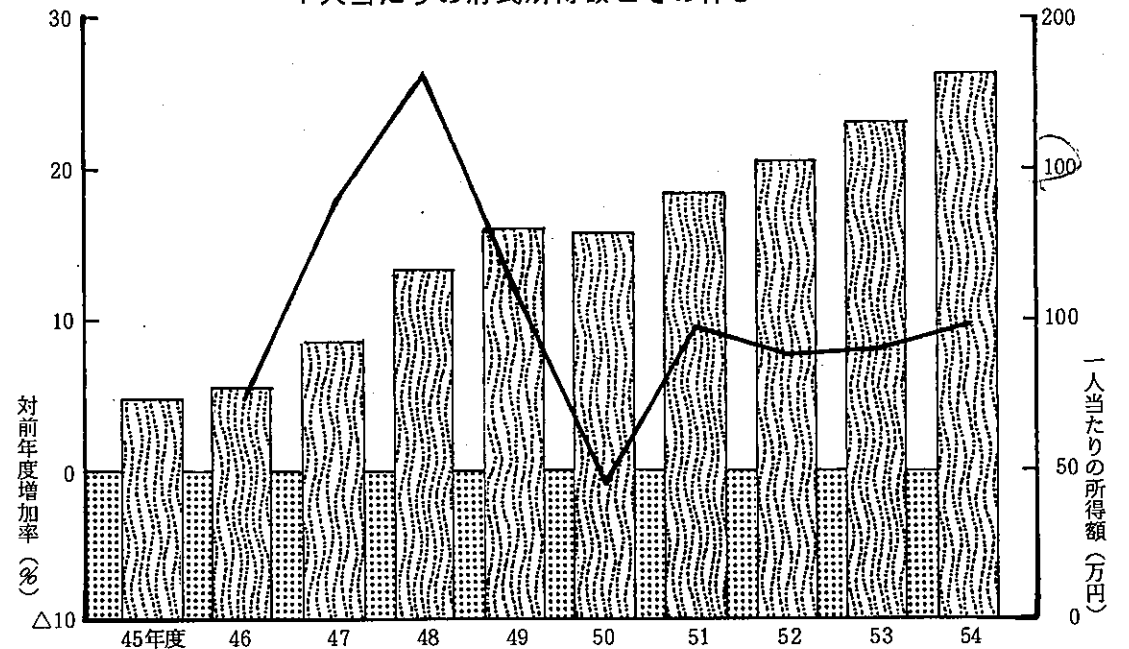
財政投資は、国の財政政策が景気刺激型から物価安定を最重点とした総需要抑制型へと移行したことにより、実質3.9%増となり、前年度の伸び(9.1%増)を下回った。

在庫投資は、実質2,343.4%増と、前年度から一転して大幅な増勢となった。これは、52年度から53年度にかけて在庫調整が進められたことにより企業の在庫過剰感も薄らぎ、54年度に入り景気の回復を背景に各企業が積増した転じたことが大きな要因であり、加えて原油価格の高騰等による国内の卸売物価の上昇や商品市況の高騰により流通在庫や原材料在庫が増加すると同時に、かなりの在庫評価益を生むこととなった。

生産・分配・支出の構成



1人当たりの府民所得額とその伸び



第 1 表 府内純生産

本表は、新SNA方式に基づいて算出したものである。

Table with 8 columns: 産業, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 第1次産業 (農業, 林業, 水産), 第2次産業 (建設, 製造), 第3次産業 (卸小売, 金融保険, 運輸通信, 電気ガス水道, 娯楽), and 府内純生産 (包含/除外).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第 2 表 府民所得の分配

第 1 表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 雇者所得 (賃金, 社会保険, 住宅手当), 財産所得 (一般, 対家計), 企業所得 (法人, 個人), and 府民所得 (包含/除外).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第 3 表 府民総支出

第 1 表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 民間最終消費支出 (家計, 対家計), 財政最終消費支出, 府内総資本形成 (固定資本, 住宅), 府内総支出, and 府民総支出.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第 4 表 1人当たりの府民所得等

第 1 表頭注参照。府人口は各年10月1日現在(企画部統計課推計)、ただし50年度は国勢調査による。

Table with 10 columns: 区分, 昭和50年度, 対前年度増加率, 昭和51年度, 対前年度増加率, 昭和52年度, 対前年度増加率, 昭和53年度, 対前年度増加率, 昭和54年度, 対前年度増加率. Rows include 府民所得, 個人所得, 府民総支出, 家計消費支出, and 府人口.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第5表 実質府民総支出 (昭和45暦年価格基準)

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 民間最終消費支出, 財政最終消費支出, 府内総資本形成, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第6表 国民総支出と国民所得

本表は、国際基準に基づく国民経済計算体系(新SNA)によって算出された数値で、在庫品評価調整後のものである。なお、他の表とは計算体系が異なるため比較することが出来ない。

Table with 11 columns: 区分, 昭和50年度, 対前年度増加率, 昭和51年度, 対前年度増加率, 昭和52年度, 対前年度増加率, 昭和53年度, 対前年度増加率, 昭和54年度, 対前年度増加率. Rows include 国民総支出, 実質国民総支出, 国民所得, etc.

資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「国民経済計算年報」

第7表 昭和50年大阪府産業連関表 (生産者価格評価)

Table with 10 columns: 投入部門, 1 農水, 2 林産, 3 炭・炭, 4 鉄産, 5 食料品, 6 天然繊維, 7 化学繊維, 8 織物, 9 繊維製品, 10 製材・木家具. Rows include 1 農林水産, 2 炭産, 3 鉄産, etc.

資料 大阪府企画部統計課「昭和50年大阪府産業連関表」

第 8 表

都道府県民所得

第 1 表明注参照。

	県内純生産			県民所得(分配)			県内総支出(名目)			県内総支出(実質)			1人当たり 県民所得	
	52年度	53年度	対前 増加率 %	52年度	53年度	対前 増加率 %	52年度	53年度	対前 増加率 %	52年度	53年度	実質 成長率	53年度	全国=100
(参考) 全国計	146 579	169 888	9.1	145 062	158 869	9.4	177 697	194 597	9.5	89 922	95 923	6.7	1 469	100
北海道	6 803	7 443	9.4	6 846	7 530	10.0	8 081	8 887	10.0	-	-	-	1 372	94.9
青森県	1 480	1 661	12.2	1 536	1 722	12.1	1 794	1 995	11.2	902	961	6.5	1 144	79.1
岩手県	1 502	1 664	10.8	1 472	1 620	10.0	1 785	1 995	11.8	946	1 016	7.4	1 153	79.7
宮城県	2 495	2 739	9.8	2 494	2 730	9.5	3 006	3 318	10.4	1 547	1 660	7.3	1 346	93.1
秋田県	1 400	1 448	3.4	1 385	1 461	5.5	1 680	1 758	4.6	895	911	1.8	1 172	81.1
山形県	1 408	1 545	9.7	1 364	1 503	10.2	1 805	1 800	12.2	811	871	7.3	1 216	84.1
福島県	2 283	2 501	9.6	2 244	2 465	9.8	2 800	3 088	10.3	1 461	1 175	7.8	1 229	85.0
新潟県	2 822	2 988	5.9	2 885	3 079	6.7	3 467	3 719	7.3	1 801	1 875	4.1	1 269	87.8
茨城県	2 901	3 242	11.8	2 892	3 230	11.7	3 530	3 974	12.6	1 964	2 115	7.7	1 315	90.9
栃木県	2 181	2 447	12.2	2 100	2 394	14.0	2 652	3 001	13.2	1 357	1 485	9.4	1 370	94.7
群馬県	2 176	2 439	12.1	2 117	2 397	13.2	2 713	3 051	12.4	1 454	1 566	7.7	1 323	91.5
埼玉県	4 976	5 523	11.0	4 632	5 049	9.0	5 036	5 794	12.6	3 081	3 323	7.9	1 355	93.7
千葉県	4 400	4 855	10.3	4 599	5 232	11.3	5 607	6 215	10.8	3 142	3 417	8.8	1 385	95.8
東京都	28 297	30 544	7.9	23 610	25 490	8.0	33 380	36 212	8.5	17 674	18 767	6.2	2 192	151.6
神奈川県	8 758	9 618	9.8	10 091	11 189	10.9	10 841	11 943	10.2	5 708	6 098	6.8	1 667	115.3
山梨県	863	972	12.7	895	1 003	12.0	1 040	1 170	12.5	536	586	9.3	1 266	87.6
長野県	2 518	2 716	7.8	2 536	2 760	8.8	3 043	3 303	8.5	1 580	1 688	6.8	1 340	92.7
静岡県	4 404	4 805	9.1	4 356	4 769	9.5	5 440	5 949	9.4	2 990	3 199	7.0	1 405	97.2
富山県	1 417	1 543	8.9	1 376	1 521	10.6	1 734	1 900	9.6	922	987	7.1	1 393	96.3
石川県	1 396	1 525	9.3	1 417	1 552	9.5	1 704	1 851	8.6	892	946	6.1	1 411	97.6
岐阜県	2 161	2 345	8.5	2 264	2 450	8.2	2 645	2 875	8.7	1 461	1 535	5.0	1 271	87.9
静岡県	9 687	10 567	9.1	8 793	9 605	9.2	11 773	12 898	9.6	6 564	7 020	7.0	1 570	108.6
三重県	1 966	2 130	8.4	1 994	2 193	10.0	2 431	2 647	8.9	1 275	1 353	6.1	1 320	91.3
福井県	979	1 063	8.6	957	1 037	8.4	1 230	1 333	8.4	650	688	5.8	1 316	91.0
滋賀県	1 439	1 635	13.6	1 307	1 419	8.6	1 749	1 999	14.3	933	1 053	12.8	1 359	94.0
京都府	3 354	3 777	12.6	3 449	3 835	11.2	4 080	4 608	12.9	2 105	2 348	11.6	1 536	106.7
大阪府	13 336	14 312	7.3	12 823	13 934	8.7	15 995	17 215	7.6	13 919	14 595	4.9	1 652	114.2
兵庫県	6 560	7 092	8.1	6 951	7 460	7.3	8 242	8 790	6.6	4 335	4 502	3.9	1 460	101.0
奈良県	1 001	1 139	13.8	1 376	1 536	11.6	1 201	1 365	13.7	617	687	11.4	1 327	91.8
和歌山県	1 206	1 326	9.9	1 188	1 319	11.1	1 522	1 658	8.9	769	817	6.2	1 214	84.0
鳥取県	665	723	8.7	660	717	8.6	823	899	9.3	417	440	5.4	1 206	83.4
島根県	831	907	9.1	819	885	8.1	1 012	1 112	9.8	486	519	6.9	1 136	78.6
岡山県	2 458	2 775	12.9	2 462	2 687	9.2	3 128	3 522	12.6	1 780	1 919	7.8	1 450	100.3
広島県	3 876	4 253	9.7	3 749	3 995	6.5	4 780	5 242	9.7	2 516	2 638	4.8	1 475	102.0
山口県	1 885	2 012	6.8	1 901	2 029	6.7	2 410	2 589	7.4	1 247	1 314	5.4	1 282	88.7
徳島県	906	994	9.7	919	1 000	8.8	1 108	1 217	9.9	560	602	7.4	1 223	84.6
香川県	1 222	1 306	6.9	1 214	1 303	7.4	1 495	1 605	7.3	771	813	5.4	1 319	91.2
愛媛県	1 740	1 888	8.5	1 697	1 834	8.0	2 123	2 309	8.8	1 096	1 156	5.5	1 228	84.9
高知県	929	989	6.5	900	977	8.5	1 118	1 189	6.3	570	594	4.1	1 187	82.1
福岡県	6 439	-	-	6 258	-	-	7 734	-	-	4 088	-	-	-	-
佐賀県	961	1 068	11.1	934	1 028	10.1	1 136	1 260	10.9	594	632	6.5	1 207	83.5
長崎県	1 712	1 776	3.7	1 781	1 880	5.5	2 018	2 124	5.3	1 000	1 019	1.9	1 182	81.7
熊本県	1 958	2 136	9.1	1 974	2 196	11.3	2 306	2 536	10.0	1 196	1 282	7.2	1 246	86.2
大分県	1 316	1 501	14.1	1 315	1 443	9.7	1 653	1 885	14.0	864	961	11.2	1 188	82.2
宮崎県	1 145	1 312	14.6	1 175	1 311	11.6	1 420	1 606	13.1	722	787	8.9	1 163	80.4
鹿児島県	1 766	1 941	9.9	1 762	1 941	10.2	2 038	2 261	11.0	1 062	1 155	8.8	1 105	76.4
沖縄県	970	1 082	11.6	964	1 080	12.1	1 178	1 322	12.2	497	531	6.8	998	69.0

第 17 章
財 政